

(平成 30 年 10 月 10 日集計)

I. 概況

内閣府が 9 月 14 日に公表した月例経済報告で、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としている。一方、県内中小企業では、前年同月比で DI 値・景況で悪化したが、前月比ではやや改善した。人手不足に加え、2 度にわたる大きな台風の影響を懸念する声も多く聴かれるなど、県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

II. 業種別状況等

<製造業>

① 繊維・同製品

9 月は雨天が多かったのと、台風の関係で閉店日が 2 日あり「KIPS」は昨年 9 月より売り上げはダウンしました。靴下は冬場が売り上げ増加するので期待しております。

② 化学・ゴム

端境期の乗り切りを、ターゲットを絞った営業を計画して、営業の人員を増やしました。業況は厳しいまま推移しているので、年末を見据えた中期の展望をと考えています。

③ 窯業・土石製品

9 月は台風の影響で 2 度休園。上陸前後の天候も悪く来場者、売上とも減少。

④ 鉄鋼・金属

10 月度は海外大口案件と中旬以降は先月の台風による災害特需により増産となる。売上高は上がるが最低賃金の増額により収益は先月（決算月）に比べ減額となる。従業員、特に主業者の増員が必要であるため求人募集をしていく。

⑤ 一般機器

組合員企業全体では景気は緩やかに上向いているものと思われます。また、設備投資に着手する組合員企業もあります。しかしながら、経営環境は依然として厳しいものがあり企業格差も感じ取れます。

⑥ 電気機器

9 月は、前月に比べ稼働日数は同等であり、売上は微増。国内自動車販売は前年同月比、軽自動車は前年同月と同等、普通車は 3.1%減となり、全体では 2%減となった。米国の自動車販売は前年同月比 6.0%減の見込みで、ライトトラックは増加したが乗用車は減少となった。金利上昇傾向、ガソリン価格の上昇などがマイナス要因。

<非製造業>

⑦ 卸売業

月初の台風 21 号、月末の台風 24 号が印象に残る月でした。当センターは多少浸水しましたが大きな被害もなく清掃作業のみで後片付けが終了しました。近隣で被害に遭われた方たちのお話を聞く機会が有り、緊急時の連絡網や防災対策等については見直しをしなければならないと 考えています。

⑧ 小売業

自転車本体の売上げが微妙に増加。(メーカー車は小売価格の安い商品が販売中止になり売上げ減少)

⑨ 商店街

2 度の非常に強い台風に加え、雨の日も多く来客数が少なかった。

⑩ サービス業

9 月はとにかく、台風の影響が強い。運輸局の閉鎖等、今まで経験のない状況であった。レッカー出勤依頼はパニックであったが、搬送先が受け入れ不可等うまく活動できない状況であった。

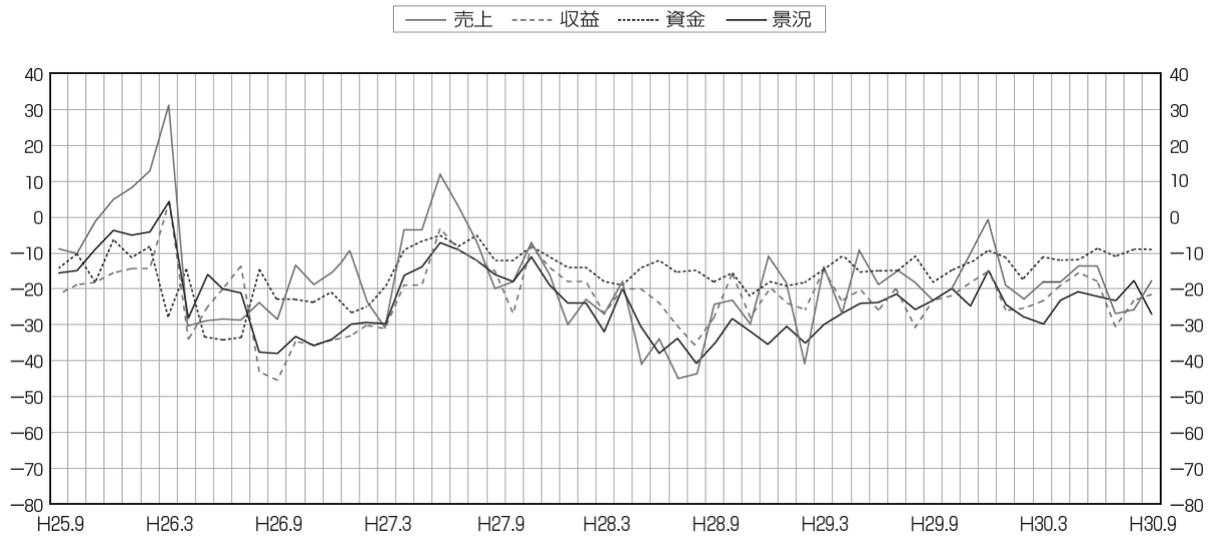
⑪ 建設業

自然災害等による仮復旧工事等で忙しい。

⑫ 運輸業

9 月の燃料販売取扱数量は、台風等の影響により、8 月の数量を大幅に下回り、対前月比 81.3%、対前年同月比 77.5%であった。連続の台風で車両が水没したところもあり、荷動きの悪い状況がさらに引き続いていると思われ、慢性化しているドライバー不足、値上げ続きの燃料費負担増、高速料金の負担増、高速道路の車限令への対応、上がらない運賃で、組合員事業所の経営状況は極端に悪化しているものと思われる。

景気動向（前年同月比）の推移（D I 図）



業種 \ 項目	景況	売上	収益	資金
製造業	-22%	-16%	-16%	0%
非製造業	-32%	-19%	-27%	-19%
総合	-27%	-18%	-22%	-9%

製 造 業				
業種 \ 項目	景況	売上	収益	資金
食料品				
繊維・同製品				
木材・木製品				
紙・紙加工品				
出版・印刷				
化学・ゴム				
窯業・土石製品				
鉄鋼・金属				
一般機器				
電気機器				
輸送用機器				
製造業その他				

非 製 造 業				
業種 \ 項目	景況	売上	収益	資金
卸売業				
小売業				
商店街				
サービス業				
建設業				
運輸業				
その他				

【凡例】



快晴

基準(DI値)

30以上



晴れ

10以上～30未満



曇り

-10以上～10未満



雨

-30以上～-10未満



大雨

-30未満

【天気図の見方】 前年同月比のDI値をもとに作成しています。

【お問い合わせ先】

兵庫県中小企業団体中央会

担当：事業部 情報企画課

TEL：078-331-2045

【全国版の月次景況調査について】

全国中小企業団体中央会が毎月20日頃に公表しています。

詳細は下記URLをご覧ください。

<http://www.chuokai.or.jp/keizai.aspx>